

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 12 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		後期高齢者医療広域連合負担金参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	高齢者支援課	担当者名	衛藤京子
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営			所属班	高齢者保険班	(内線)	2115
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	成果優先度評価結果	10
	1	3	1	13	11250			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 20 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成20年度より後期高齢者医療制度発足と同時に、同制度は、熊本県後期高齢者医療広域連合が保険者として制度の運営を行うため、療養給付費負担金(市町村定率1/12)、保険料軽減に伴う保険基盤安定負担金、事務費負担金を支払う事業を行う
【業務の流れ】	・後期高齢者医療広域連合より、請求があるのでその請求分を支払う。なお、保険料軽減に伴う保険基盤安定負担金分は県から3/4補助があるので、その分を歳入で受け入れ、市の持ち出し分1/4の金額を合計して支払う。 ・後期高齢者健診事業分は委託先の養生園から、月単位で請求があるので、その都度支払いを行う。
【主な予算費目】	広域連合負担金(事務費負担金、療養給付費市町村定率1/12負担金、後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費負担金、基盤安定負担金、健診に伴う委託料)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	事務費負担金が22年度より、引き下げられた。 議会からは1人当りの医療費の尋ねがあったので、20年度は1人当たり約850,000円であると報告する。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・後期高齢者医療広域連合事務費負担金: 18,521,000円 ・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金: 358,791,058円 ・事務費繰出し金: 8,068,000円 ・保険基盤安定負担金: 83,496,600円	・後期高齢者医療広域連合事務費負担金: 15,769,000円 ・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金: 365,911,000円 ・事務費繰出し金: 7,524,000円 ・保険基盤安定負担金: 103,428,000円
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 負担金支払回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
熊本県後期高齢者医療広域連合	⇒ ア 広域連合数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
後期高齢者医療制度の安定運営	⇒ ア 広域連合負担金 円
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 高齢化に伴い被保険者数が増加することから、医療費が増加するため。また、意図が「後期高齢者医療制度の安定運営」になっているため、熊本県後期高齢者医療広域連合への負担とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 回			21	21	21	21	21	21	
⑤ 対象指標	ア 件			1	1	1	1	1	1	
⑥ 成果指標	ア 円			399946000	469468000	471371000	512192000	530000000	550000000	
事業費投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		57,524	61,074	62,621	74,759	80,000	83,000
		地方債	千円							
		その他	千円					18,744	20,000	21,000
		繰入金	千円		22,670	22,904	23,419			
	(A) 事業費計	一般財源	千円		319,593	385,331	385,331	418,689	430,000	446,000
		(A)のうち指定経費	千円		0	399,787	469,309	471,371	512,192	530,000
	(A)のうち時間外、特勤	人件費	千円							
		正規職員従事人数	人		2	2	4	4	4	4
	(B)人件費計	延べ業務時間	時間		40	40	610	610	610	610
(B)人件費計		千円		0	160	159	2,428	2,428	2,428	
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	399,947	469,468	473,799	514,620	532,428	552,428

総トータルコスト	全体計画
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金参画事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保険料の軽減拡大が21年度も継続されたことにより、軽減分を補填する保険基盤安定負担金(県3/4、市1/4)も増加した。平成20年度の1人当りの医療費は805,587円(11か月分)で県下のランクは27位であった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策